

令和元年度

大 阪 市 会 計 別 財 務 諸 表

大阪市会計別財務諸表 目次

	頁
一般会計	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
財務諸表に対する注記	6
附属明細表	8
食肉市場事業会計	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
財務諸表に対する注記	26
附属明細表	28
駐車場事業会計	
貸借対照表	36
行政コスト計算書	37
純資産変動計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
財務諸表に対する注記	40
附属明細表	42
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	
貸借対照表	48
行政コスト計算書	49
純資産変動計算書	50
キャッシュ・フロー計算書	51
財務諸表に対する注記	52
附属明細表	54
国民健康保険事業会計	
貸借対照表	60
行政コスト計算書	61
純資産変動計算書	62
キャッシュ・フロー計算書	63
財務諸表に対する注記	64
附属明細表	66
心身障害者扶養共済事業会計	
貸借対照表	74
行政コスト計算書	75
純資産変動計算書	76
キャッシュ・フロー計算書	77
財務諸表に対する注記	78
附属明細表	80

	頁
介護保険事業会計	
貸借対照表	86
行政コスト計算書	87
純資産変動計算書	88
キャッシュ・フロー計算書	89
財務諸表に対する注記	90
附属明細表	92
後期高齢者医療事業会計	
貸借対照表	100
行政コスト計算書	101
純資産変動計算書	102
キャッシュ・フロー計算書	103
財務諸表に対する注記	104
附属明細表	106
公債費会計	
貸借対照表	112
行政コスト計算書	113
純資産変動計算書	114
キャッシュ・フロー計算書	115
財務諸表に対する注記	116
附属明細表	118

令和元年度

大 阪 市 一 般 会 計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	303,652,264,780	流動負債	266,995,845,137
現金預金	58,561,992,475	地方債	200,599,048,922
歳計現金	7,193,756,052	短期借入金	0
歳入歳出外現金	51,368,236,423	他会計借入金	0
未収金	23,009,697,459	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 11,750,898,095	賞与引当金	21,388,747,406
基金	161,605,594,513	未払金	9,479,487,836
財政調整基金	161,605,594,513	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	1,932,658,447
貸倒引当金	0	その他流動負債	33,595,902,526
短期貸付金	4,262,242,316	固定負債	2,041,783,377,678
貸倒引当金	▲ 676,834,307	地方債	1,698,882,611,784
その他流動資産	68,640,470,419	長期借入金	0
固定資産	14,706,265,930,895	他会計借入金	0
事業用資産	6,287,154,255,795	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	6,287,009,429,776	退職手当引当金	210,798,606,403
土地	5,217,586,721,747	損失補償等引当金	27,322,816,907
建物	1,043,349,775,797	長期未払金	77,677,813,531
工作物	26,070,219,941	リース債務	6,055,075,420
立木竹	0	その他固定負債	21,046,453,633
船舶	6	負債の部合計	2,308,779,222,815
浮標等	2,712,283	純資産の部	
航空機	2	累積余剰	12,650,505,978,730
無形事業用固定資産	144,826,019	評価・換算差額等	50,632,994,130
地上権等	144,093,957	その他有価証券評価差額金	50,632,994,130
特許権等	732,062		
インフラ資産	6,897,553,713,229		
有形インフラ固定資産	6,896,698,951,525		
土地	6,078,855,269,518		
建物	2,815,603,847		
工作物	815,028,078,160		
無形インフラ固定資産	854,761,704		
地上権等	854,761,704		
特許権等	0		
重要物品	10,331,509,902		
リース資産	8,032,369,621		
ソフトウェア	5,702,719,407		
建設仮勘定	200,716,451,791		
出資金	1,083,324,603,790		
有価証券	683,317,107,572		
出資による権利	264,388,320,851		
公営企業会計出資金	135,619,175,367		
信託受益権	0		
基金	91,347,308,000		
公債償還基金	0		
その他基金	91,347,308,000		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	150,969,156,465		
貸倒引当金	▲ 29,554,170,110		
その他債権	8,831,019,854		
貸倒引当金	▲ 8,143,006,849	純資産の部合計	12,701,138,972,860
資産の部合計	15,009,918,195,675	負債及び純資産の部合計	15,009,918,195,675

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	1,578,930,070,461
市税	777,855,478,767
地方譲与税	5,916,715,460
交付金	76,383,304,678
地方特例交付金	6,000,419,000
地方交付税	44,514,032,000
保険料	0
分担金及び負担金	4,937,880,746
使用料及び手数料	69,814,790,610
国・府支出金	499,482,327,658
他会計からの繰入金	5,059,911,352
一般会計からの繰入金	0
特別会計からの繰入金	1,690,417,352
公営企業からの繰入金	3,369,494,000
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	12,494,742,012
その他経常収益	76,470,468,178
経常費用	1,414,785,938,728
給与関係費	274,871,914,762
賞与引当金繰入額	20,772,472,552
退職手当引当金繰入額	3,631,456,574
物件費	136,354,119,495
維持補修費	54,040,511,766
減価償却費	95,947,845,223
支払利息及び手数料	18,939,373,430
貸倒損失	39,434,181
貸倒引当金繰入額	1,784,766,655
損失補償等引当金繰入額	▲ 2,470,399,005
棚卸資産売却原価	0
扶助費	567,722,023,483
負担金・補助金・交付金等	124,429,890,079
他会計への繰出金	118,679,591,933
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	92,280,963,321
公営企業への繰出金	26,398,628,612
その他経常費用	42,937,600
経常収支差額	164,144,131,733
特別利益	10,664,358,275
資産売却益	3,301,208,104
資産受贈益	1,089,805,535
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	6,273,344,636
特別損失	98,929,975,411
資産除売却損	20,753,811,302
災害による損失	806,844,725
貸倒損失	0
出資金評価損	4,120,335
事業再編等に伴う移転損益	67,537,692,312
その他特別損失	9,827,506,737
特別収支差額	▲ 88,265,617,136
当年度収支差額	75,878,514,597

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	12,574,627,464,133	79,893,922,210	12,654,521,386,343
当年度変動額	75,878,514,597	▲ 29,260,928,080	46,617,586,517
当年度末残高	12,650,505,978,730	50,632,994,130	12,701,138,972,860

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	154,726,752,516
行政サービス活動収入	1,576,813,611,243	固定資産取得支出	65,322,428,895
市税収入	776,114,081,140	基金積立金	78,233,577,123
地方譲与税収入	5,916,715,460	財政調整基金積立金	1,560,891,089
交付金収入	76,383,304,678	その他の基金積立金	76,672,686,034
地方特例交付金収入	6,000,419,000	出資金支出	1,860,062,216
地方交付税収入	44,514,032,000	貸付金支出	9,272,481,282
保険料収入	0	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	4,933,787,297	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	69,991,419,049	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	499,482,327,658	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	5,059,911,352	保証金等支出	38,203,000
一般会計からの繰入金収入	0	投資活動収支差額	▲ 63,226,485,656
特別会計からの繰入金収入	1,690,417,352	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	3,369,494,000	財務活動収入	495,271,362,186
棚卸資産売却収入	17,850,416	地方債収入	100,265,273,000
受取利息及び配当金収入	12,489,921,013	借入金収入	0
その他行政収入	75,909,842,180	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	1,354,199,748,008	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	309,558,755,422	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	136,354,119,495	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	54,040,427,678	その他財務活動収入	395,006,089,186
支払利息及び手数料支出	18,939,373,430	財務活動支出	648,118,161,246
扶助費支出	567,722,023,483	地方債償還金支出	249,420,144,374
負担金・補助金・交付金等支出	138,684,035,593	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	118,679,591,933	リース債務償還金支出	1,935,644,535
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	92,280,963,321	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	26,398,628,612	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	10,221,420,974	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	222,613,863,235	その他財務活動支出	396,762,372,337
投資活動		財務活動収支差額	▲ 152,846,799,060
投資活動収入	91,500,266,860	当年度現金預金増減額	6,540,578,519
資産売却収入	6,740,049,095	前年度末現金預金残高	52,021,413,956
基金繰入金（取崩額）	78,032,468,760	当年度末現金預金残高	58,561,992,475
財政調整基金（取崩額）	386,243,053		
その他の基金（取崩額）	77,646,225,707		
貸付金回収元金収入	6,716,103,871		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	959,912		
その他投資活動収入	10,685,222		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2. 重要な債務負担行為

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なものは次のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	金額
第三セクター等	31,212
共同発行地方債	14,129,196
計	14,160,408

* 損失補償等引当金に計上した額は除いております。

3. 重要な後発事象

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、感染拡大防止の取組や生活に困っている方への支援等の事業を実施することに伴い、当該事業に係る費用及びその財源となる国庫支出金等収益の増加が見込まれます。

また、同感染症の拡大に伴い、今後、企業収益の悪化や個人所得の減少等により市税収入が大きく減収する一方、生活保護をはじめ社会保障関係経費が増大し、令和2年度以降の本市の財政状態及び運営状況に影響を及ぼすことが想定されます。

4. 追加情報

【売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲】 (単位：百万円)

資産科目	金額	範囲及び評価方法
土地	96,613	事業等の活用見込みがなく処分を検討することが適当と判断されるもの 正面相続税路線価に地積を乗じた額

【事業再編等に伴う移転損益】

博物館施設の地方独立行政法人化に伴う地方独立行政法人大阪市博物館機構への諸資産の引き渡しなどによる損失67,537百万円を事業再編等に伴う移転損益として、特別損失に計上しております。

【災害による損失】

災害復旧に関する費用（公共施設の復旧整備費用）806百万円を災害による損失として、特別損失に計上しております。

なお、災害復旧の財源となる国庫支出金及び分担金収益69百万円は、特別利益（その他特別利益）に計上しております。

【新型コロナウイルス感染症による損失】

新型コロナウイルス感染症の影響額のうち、市民利用施設等の一時閉館による費用（指定管理者への減収分等補填に係る業務代行料の追加費用など）231百万円をその他特別損失として、特別損失に計上しております。

附 属

有形固定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	7,745,764,404,008	62,133,478,159	78,679,942,923
有形事業用固定資産	7,745,617,894,561	62,133,396,759	78,679,942,923
土地	5,225,731,016,709	21,091,786,181	29,236,081,143
建物	2,366,307,106,914	38,425,288,532	48,964,832,031
工作物	149,157,398,450	2,616,322,046	479,029,749
立木竹	0	0	0
船舶	1,823,383,963	0	0
浮標等	626,318,525	0	0
航空機	1,972,670,000	0	0
無形事業用固定資産	146,509,447	81,400	0
地上権等	144,093,957	0	0
特許権等	2,415,490	81,400	0
インフラ資産	8,008,855,821,008	9,713,935,345	2,748,098,572
有形インフラ固定資産	8,008,001,059,304	9,713,935,345	2,748,098,572
土地	6,077,962,127,473	2,658,719,795	1,765,577,750
建物	8,574,079,063	0	0
工作物	1,921,464,852,768	7,055,215,550	982,520,822
無形インフラ固定資産	854,761,704	0	0
地上権等	854,761,704	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	105,181,423,035	3,976,507,834	64,744,605,127
リース資産	14,383,402,211	5,316,046,369	3,006,888,971
ソフトウェア	24,023,043,035	2,434,053,688	834,950,492
建設仮勘定	186,719,578,390	73,805,048,250	59,808,174,849
信託受益権	0	0	0
合 計	16,084,927,671,687	157,379,069,645	209,822,660,934

明 細 表

資 産 等 明 細 表

(単位 : 円)

当年度末残高 = + -	当年度末減価償却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
7,729,217,939,244	1,442,063,683,449	54,084,640,948	6,287,154,255,795
7,729,071,348,397	1,442,061,918,621	54,084,445,609	6,287,009,429,776
5,217,586,721,747	0	0	5,217,586,721,747
2,355,767,563,415	1,312,417,787,618	50,959,944,031	1,043,349,775,797
151,294,690,747	125,224,470,806	3,117,353,916	26,070,219,941
0	0	0	0
1,823,383,963	1,823,383,957	0	6
626,318,525	623,606,242	7,147,662	2,712,283
1,972,670,000	1,972,669,998	0	2
146,590,847	1,764,828	195,339	144,826,019
144,093,957	0	0	144,093,957
2,496,890	1,764,828	195,339	732,062
8,015,821,657,781	1,118,267,944,552	34,782,266,711	6,897,553,713,229
8,014,966,896,077	1,118,267,944,552	34,782,266,711	6,896,698,951,525
6,078,855,269,518	0	0	6,078,855,269,518
8,574,079,063	5,758,475,216	167,738,772	2,815,603,847
1,927,537,547,496	1,112,509,469,336	34,614,527,939	815,028,078,160
854,761,704	0	0	854,761,704
854,761,704	0	0	854,761,704
0	0	0	0
44,413,325,742	34,081,815,840	2,245,145,144	10,331,509,902
16,692,559,609	8,660,189,988	1,987,334,953	8,032,369,621
25,622,146,231	19,919,426,824	2,848,457,467	5,702,719,407
200,716,451,791	0	0	200,716,451,791
0	0	0	0
16,032,484,080,398	2,622,993,060,653	95,947,845,223	13,409,491,019,745

基金

種類	現金預金	有価証券
大阪市交通政策基金	19,389,862,351	0
大阪市元気づくり基金	335,253,199	0
大阪市産業経済振興基金	525,746,040	0
大阪市国際交流振興基金	297,263,261	0
大阪市文化集客振興基金	1,231,414,988	0
大阪市スポーツ振興基金	307,248,343	0
大阪市区政推進基金	268,195,892	0
大阪市男女共同参画施策推進基金	1,068,709,663	399,182,000
大阪市雇用施策推進基金	911,424	0
大阪市財政調整基金	161,605,594,513	0
都市整備事業基金	8,260,783,097	0
大阪市駐車対策推進基金	267,714,920	0
大阪市社会福祉振興基金	548,192,888	0
渡邊心身障害者福祉基金	302,145,342	309,460,600
社会福祉施設職員福利厚生基金	40,597,071	199,482,530
大阪市おとしより健康基金	3,610,818	0
大阪市動物愛護管理施策推進基金	10,926,793	0
大阪市青少年活動振興基金	52,032,646	0
大阪市環境創造基金	1,176,646,805	0
大阪市環境美化運動推進基金	285,182,807	0
大阪市設泉南メモリアルパーク運営基金	590,749,011	0
土地区画整理事業基金	2,566,903,616	0
大阪市花と緑のまちづくり推進基金	1,258,164,060	0
大阪港振興基金	615,648,868	0
大阪市地域活性化事業基金	1,691,425,858	0
大阪市教育振興基金	22,633,807,789	0
田村教育振興基金	16,156,150	0
訴訟関係供託基金	189,302,000	0
物品購買基金	27,787,609	0
小口支払基金	13,909,013	0
不動産運用基金	9,246,308,168	0
災害救助基金	500,000,000	0
建物移転運用基金	1,476,491,100	0
大阪市立学校維持運営基金	250,000,000	0
大阪市美術品等取得基金	2,078,350	0
合 計	237,056,764,453	908,125,130

明 細 表

(単位 : 円)

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	0	19,389,862,351
0	0	0	335,253,199
0	0	0	525,746,040
0	0	0	297,263,261
0	0	0	1,231,414,988
0	0	0	307,248,343
0	0	0	268,195,892
0	0	365,900	1,468,257,563
0	0	0	911,424
0	0	0	161,605,594,513
0	0	0	8,260,783,097
0	0	0	267,714,920
0	0	0	548,192,888
0	0	484,800	612,090,742
0	0	232,570	240,312,171
0	0	0	3,610,818
0	0	0	10,926,793
0	0	0	52,032,646
0	0	0	1,176,646,805
0	0	0	285,182,807
0	0	0	590,749,011
0	0	0	2,566,903,616
0	0	0	1,258,164,060
0	0	0	615,648,868
0	0	0	1,691,425,858
0	0	0	22,633,807,789
0	0	0	16,156,150
0	60,698,000	0	250,000,000
0	2,212,391	0	30,000,000
0	6,090,987	0	20,000,000
11,396,497,732	0	0	20,642,805,900
0	0	0	500,000,000
0	523,508,900	0	2,000,000,000
0	0	0	250,000,000
0	2,997,921,650	0	3,000,000,000
11,396,497,732	3,590,431,928	1,083,270	252,952,902,513

出 資 金

市場価格のあるもののうちその他のもの

銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額 = ×
関西電力（株）	68,286,880.00	1,203.5	82,183,260,080
合 計			82,183,260,080

市場価格のないもの（株式会社）

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額	株数・口数など
大阪シティバス（株）	1,040,000	1,040,000	26.00
大阪市高速電気軌道（株）	468,830,967,733	468,830,967,733	9,376,619.00
大阪中小企業投資育成（株）	300,000,000	300,000,000	30,000.00
（株）大阪市開発公社	5,971,416,200	5,971,416,200	1,760,589.00
アジア太平洋トレードセンター（株）	11,500,000,000	0	4,000,150,000.00
（株）大阪鶴見フラワーセンター	459,000,000	459,000,000	9,180.00
大阪市商業振興企画（株）	330,000,000	22,660,308	6,600.00
（株）セレッソ大阪	15,000,000	4,507,320	300.00
（株）大阪城ホール	4,505,000,000	4,505,000,000	90,100.00
（株）日本宝くじシステム	2,000,000	2,000,000	40.00
大阪ターミナルビル（株）	200,000,000	200,000,000	20,000.00
関西国際空港土地保有（株）	45,038,000,000	45,038,000,000	900,760.00
関西高速鉄道（株）	18,119,750,000	18,119,750,000	362,395.00
（株）湊町開発センター	26,889,900,000	3,421,497,240	22,809,981,600.00
（株）ベイ・コミュニケーションズ	150,000,000	150,000,000	3,000.00
大阪外環状鉄道（株）	7,109,900,000	4,593,353,392	142,198.00
中之島高速鉄道（株）	8,711,900,500	8,711,900,500	174,238.01
西大阪高速鉄道（株）	5,933,233,500	5,933,233,500	118,664.67
阪神高速道路（株）	2,876,722,000	2,876,722,000	2,876,722.00
本州四国連絡高速道路（株）	108,589,000	108,589,000	108,589.00
（株）ジェイコムウエスト	347,931,034	347,931,034	10,260.00
（株）かんでんエルハート	49,000,000	49,000,000	980.00
大阪市街地開発（株）	453,980,800	453,980,800	684,800.00
クリスタ長堀（株）	2,300,000,000	0	1,500,016,000.00
大阪港木材倉庫（株）	10,000,000	10,000,000	20,000.00
大阪港埠頭ターミナル（株）	245,800,000	245,800,000	4,916,000.00
（株）大阪港トランスポートシステム	211,618,800	211,618,800	267,600.00
大阪港埠頭（株）	30,120,000,000	30,120,000,000	602,400.00
阪神国際港湾（株）	450,000,000	450,000,000	9,000.00
合 計	641,240,749,567	601,137,967,827	

市場価格のないもの（株式会社以外）

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額	資産
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	2,000,000	53,429,604,577
（一財）地域社会ライフプラン協会	32,000,000	32,000,000	2,243,733,928
（一財）地方公務員安全衛生推進協会	44,000,000	44,000,000	5,281,847,346
大阪信用保証協会	4,352,843,775	4,352,843,775	2,686,798,392,447
（一財）大阪府地域支援人権金融公社	10,000,000	10,000,000	6,670,336,365
（公財）大阪府中小企業勤労者福祉サービスセンター	5,000,000	5,000,000	483,461,095
（一財）大阪市文化財協会	10,000,000	10,000,000	744,879,896
（一財）伝統的工芸品産業振興協会	1,000,000	1,000,000	1,011,967,701
（公財）関西・大阪二十一世紀協会	166,660,000	166,660,000	20,325,901,864
（一財）地域活性化センター	5,000,000	5,000,000	4,562,848,165
（公財）大阪国際交流センター	200,000,000	200,000,000	713,821,714
（公財）太平洋人材交流センター	240,000,000	240,000,000	4,631,750,161
（公財）大阪コミュニティ財団	25,000,000	25,000,000	3,178,680,172
（一財）アジア太平洋観光交流センター	4,000,000	4,000,000	125,845,049
（公財）大阪観光局	50,000,000	50,000,000	755,259,078
ハック大阪投資事業有限責任組合	489,314,778	489,314,778	非公開
（地独）大阪産業技術研究所	4,853,124,600	4,853,124,600	16,049,695,471
（公大）大阪	102,310,881,270	102,310,881,270	223,117,961,353

明 細 表

(単位：円)

取得原価	評価差額
	-
31,550,265,950	50,632,994,130
31,550,265,950	50,632,994,130

(単位：円)

一株あたり純資産額	実質価額 = ×	強制評価減	差引貸借対照表計上額 -
46,933,966.00	1,220,283,116	0	1,040,000
55,683.15	522,119,682,270	0	468,830,967,733
91,850.24	2,755,507,200	0	300,000,000
4,120.41	7,254,348,521	0	5,971,416,200
▲ 2.81	▲ 11,240,421,500	0	0
55,141.77	506,201,449	0	459,000,000
6,546.90	43,209,540	0	22,660,308
1,289.95	386,985	4,120,335	386,985
92,824.66	8,363,501,866	0	4,505,000,000
81,771.87	3,270,875	0	2,000,000
85,566.33	1,711,326,600	0	200,000,000
42,483.07	38,267,050,133	0	45,038,000,000
69,760.40	25,280,820,158	0	18,119,750,000
0.23	5,246,295,768	0	3,421,497,240
104,190.98	312,572,940	0	150,000,000
25,582.42	3,637,768,959	0	4,593,353,392
45,566.68	7,939,447,646	0	8,711,900,500
40,440.67	4,798,878,760	0	5,933,233,500
2,021.63	5,815,667,497	0	2,876,722,000
2,602.04	282,552,922	0	108,589,000
86,416.20	886,630,212	0	347,931,034
231,978.71	227,339,136	0	49,000,000
2,715.02	1,859,245,696	0	453,980,800
▲ 6.68	▲ 10,020,106,880	0	0
60,425.29	1,208,505,800	0	10,000,000
285.50	1,403,518,000	0	245,800,000
1,098.11	293,854,236	0	211,618,800
52,594.70	31,683,047,280	0	30,120,000,000
177,404.69	1,596,642,210	0	450,000,000
		4,120,335	601,133,847,492

(単位：円)

負債	純資産額 = -	出えん等比率(%)	実質価額 = ×	強制評価減	差引貸借対照表計上額 -
46,759,726,892	6,669,877,685	1.5%	100,048,165	0	2,000,000
46,228,111	2,197,505,817	1.5%	32,962,587	0	32,000,000
24,355,050	5,257,492,296	0.8%	42,059,938	0	44,000,000
2,516,314,598,187	170,483,794,260	3.4%	5,878,633,595	0	4,352,843,775
2,480,280,933	4,190,055,432	10.0%	419,005,543	0	10,000,000
405,572,764	77,888,331	11.3%	8,789,442	0	5,000,000
313,630,133	431,249,763	50.0%	215,624,882	0	10,000,000
143,824,766	868,142,935	0.1%	1,112,212	0	1,000,000
83,721,181	20,242,180,683	33.3%	6,747,123,665	0	166,660,000
273,150,610	4,289,697,555	0.2%	7,811,437	0	5,000,000
38,709,169	675,112,545	100.0%	675,112,545	0	200,000,000
66,417,470	4,565,332,691	6.8%	309,252,003	0	240,000,000
843,761	3,177,836,411	1.1%	34,991,897	0	25,000,000
9,577,665	116,267,384	3.0%	3,444,960	0	4,000,000
476,250,798	279,008,280	21.3%	59,363,464	0	50,000,000
非公開	非公開	非公開	非公開	0	489,314,778
2,625,055,410	13,424,640,061	33.5%	4,499,707,420	0	4,853,124,600
70,005,925,043	153,112,036,310	58.2%	89,039,906,831	0	102,310,881,270

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額	資産
(地独) 大阪市博物館機構	17,387,798,000	17,387,798,000	84,226,583,210
(公財) 大阪産業局	35,000,000	35,000,000	18,003,156,482
(公財) 国立京都国際会館	7,500,000	7,500,000	2,307,561,350
(公財) 大阪人権博物館	10,000,000	10,000,000	1,793,975,848
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	800,000,000	800,000,000	2,405,625,650
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	250,000,000	174,137,848	512,211,742
地方公共団体金融機構	302,000,000	302,000,000	24,346,700,000,000
(一財) 大阪建築防災センター	5,000,000	5,000,000	886,060,816
(一財) 地域総合整備財団	150,000,000	150,000,000	11,549,246,372
(一財) 関西観光本部	80,000,000	80,000,000	503,839,584
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	131,308,481,000	131,308,481,000	44,197,996,792,023
(社福) 大阪社会医療センター	1,000,000	552,283	1,424,065,547
(一財) 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	500,000	500,000	21,489,105
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	15,000,000	15,000,000	1,735,703,621
(公財) 大阪市救急医療事業団	5,000,000	5,000,000	349,706,502
(公財) 大阪府保健医療財団	2,000,000	2,000,000	1,102,550,545
(地独) 大阪市民病院機構	100,000,000	100,000,000	70,783,233,540
(地独) 大阪健康安全基盤研究所	217,400,000	217,400,000	1,779,768,239
(一財) 大阪市青少年活動協会	2,200,000	2,200,000	507,546,375
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670,000	16,670,000	43,807,637,126
(公財) 地球環境センター	150,000,000	150,000,000	4,216,126,009
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000,000	30,000,000	7,136,284,246
(公財) 国際エメックスセンター	15,000,000	15,000,000	1,454,111,545
大阪市住宅供給公社	40,000,000	40,000,000	71,819,276,824
(独) 都市再生機構	250,000,000	250,000,000	12,463,414,771,012
(公財) 区画整理促進機構	10,000,000	10,000,000	2,651,667,407
(一財) 都市農地活用支援センター	50,000,000	50,000,000	1,801,116,454
(一財) 高齢者住宅財団	10,000,000	10,000,000	1,801,791,461
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000,000	1,000,000	2,224,529,903
(公財) 河川財団	10,000,000	10,000,000	30,829,383,467
(一財) 河川情報センター	5,000,000	5,000,000	5,781,368,826
(一財) 道路管理センター	69,000,000	69,000,000	3,733,421,278
(公財) リバーフロント研究所	10,000,000	10,000,000	1,945,597,298
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	3,000,000	3,000,000	345,673,845
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	200,000,000	200,000,000	10,570,422,675
(一財) みなと総合研究財団	5,000,000	5,000,000	1,680,754,055
(一財) 港湾空港総合技術センター	10,000,000	10,000,000	6,095,812,835
(公財) 消防育英会	200,000	200,000	1,656,175,444
(一財) 千里文化財団	250,000	57,297	115,520,733
(公財) 大阪国際平和センター	100,000,000	100,000,000	2,057,119,473
大阪市中央卸売市場事業会計	44,567,319,868	11,187,569,533	81,441,585,379
大阪市港営事業会計	79,234,284,077	79,234,284,077	257,467,739,367
大阪市下水道事業会計	12,883,372,000	12,883,372,000	1,170,928,936,852
大阪市水道事業会計	32,233,000,000	32,233,000,000	473,141,821,778
大阪市工業用水道事業会計	80,949,757	80,949,757	20,957,750,254
合 計	433,463,749,125	400,007,496,218	

(単位：円)

負債	純資産額 = -	出えん等比率(%)	実質価額 = ×	強制評価減	差引貸借対照表計上額 -
5,820,431,268	78,406,151,942	100.0%	78,406,151,942	0	17,387,798,000
9,290,019,941	8,713,136,541	1.4%	119,694,383	0	35,000,000
704,997,737	1,602,563,613	1.3%	20,833,327	0	7,500,000
782,706	1,793,193,142	10.7%	191,871,666	0	10,000,000
10,564,469	2,395,061,181	38.8%	929,283,738	0	800,000,000
9,165,185	503,046,557	28.5%	143,368,269	0	174,137,848
24,022,803,000,000	323,897,000,000	1.8%	5,830,146,000	0	302,000,000
116,762,905	769,297,911	4.8%	36,926,300	0	5,000,000
40,630,083	11,508,616,289	14.0%	1,611,206,280	0	150,000,000
58,470,347	445,369,237	13.9%	61,906,324	0	80,000,000
30,604,884,754,253	13,593,112,037,770	2.3%	312,641,576,869	0	131,308,481,000
555,705,636	868,359,911	100.0%	868,359,911	0	552,283
120,259	21,368,846	2.3%	491,483	0	500,000
79,001,944	1,656,701,677	3.0%	49,701,050	0	15,000,000
344,706,502	5,000,000	100.0%	5,000,000	0	5,000,000
659,980,088	442,570,457	5.4%	23,898,805	0	2,000,000
67,453,478,648	3,329,754,892	100.0%	3,329,754,892	0	100,000,000
1,223,253,448	556,514,791	67.6%	376,203,999	0	217,400,000
120,903,209	386,643,166	11.0%	42,530,748	0	2,200,000
28,433,793,497	15,373,843,629	12.1%	1,860,235,079	0	16,670,000
2,261,297,655	1,954,828,354	37.1%	725,241,319	0	150,000,000
1,220,462,972	5,915,821,274	0.5%	29,579,106	0	30,000,000
4,761,683	1,449,349,862	1.2%	17,392,198	0	15,000,000
64,298,348,541	7,520,928,283	100.0%	7,520,928,283	0	40,000,000
11,273,118,775,682	1,190,295,995,330	0.0%	238,059,199	0	250,000,000
33,510,570	2,618,156,837	2.9%	75,926,548	0	10,000,000
15,846,452	1,785,270,002	3.0%	53,558,100	0	50,000,000
411,268,176	1,390,523,285	3.2%	44,496,745	0	10,000,000
236,993,749	1,987,536,154	0.3%	5,962,608	0	1,000,000
487,986,042	30,341,397,425	3.7%	1,122,631,705	0	10,000,000
2,572,407,498	3,208,961,328	1.0%	30,806,029	0	5,000,000
1,955,346,314	1,778,074,964	13.3%	235,594,933	0	69,000,000
354,466,455	1,591,130,843	1.8%	29,276,808	0	10,000,000
49,217,838	296,456,007	1.3%	3,942,865	0	3,000,000
62,572,495	10,507,850,180	22.5%	2,364,266,291	0	200,000,000
121,146,940	1,559,607,115	1.0%	15,596,071	0	5,000,000
1,863,607,626	4,232,205,209	2.1%	88,876,309	0	10,000,000
576,818	1,655,598,626	0.0%	199,930	0	200,000
83,949,785	31,570,948	1.0%	315,709	0	57,297
8,797,877	2,048,321,596	50.0%	1,024,160,798	0	100,000,000
70,727,693,668	10,713,891,711	100.0%	10,713,891,711	0	11,187,569,533
156,140,673,119	101,327,066,248	100.0%	101,327,066,248	0	79,234,284,077
882,342,848,328	288,586,088,524	100.0%	288,586,088,524	0	12,883,372,000
184,984,187,071	288,157,634,707	100.0%	288,157,634,707	0	32,233,000,000
4,720,686,927	16,237,063,327	100.0%	16,237,063,327	0	80,949,757
				0	400,007,496,218

貸付金

貸付金名称
大阪府地域支援人権金融公社貸付金
アジア太平洋トレードセンター貸付金
公立大学法人大阪貸付金
渋滞対策特定都市高速道路整備事業貸付金
関西国際空港第2期用地造成事業貸付金
大阪外環状線整備事業費貸付金
民間老人福祉施設整備資金貸付金
国民年金保険料追納資金貸付金
緊急援護資金貸付金
重度障がい者(児)スポーツ・文化振興事業貸付金
障がい者スポーツ振興事業貸付金
大学奨学金貸付金
生活保護施設入所者身元保証事業資金貸付金
心身障がい者福祉資金貸付金
大阪府育英会事業資金貸付金
介護福祉士等修学資金貸与金
地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金
賃貸住宅建設資金等貸付金
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金
賃貸住宅購入資金貸付金
定期借地方式による用地取得資金貸付金
賃貸住宅建設資金貸付金（法円坂2期）
法人保留床取得資金貸付金
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備にかかる資金貸付金
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金
外貿埠頭建設資金貸付金
フェリー埠頭建設資金貸付金
特定国際コンテナ埠頭港湾施設建設等資金貸付金
高等学校等奨学金貸付金
大阪市食肉市場事業会計貸付金
合 計

明 細 表

(単位：円)

長期貸付金		短期貸付金	
貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額	貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額
695,379,012	0	38,632,167	0
15,620,500,000	▲ 15,620,500,000	0	0
3,515,240,000	0	799,700,000	0
5,697,850	0	4,573,480	0
17,191,694,523	0	829,699,993	0
20,945,985,959	0	0	0
193,690,000	0	0	0
0	0	1,622,000	▲ 1,520,690
357,067,691	▲ 42,437,261	0	0
56,000,000	0	0	0
23,500,000	0	0	0
602,241,754	▲ 422,185,728	9,461,530	▲ 6,623,071
10,000,000	0	0	0
86,300,000	0	8,025,000	0
1,354,500,000	0	0	0
2,950,000	▲ 1,475,000	0	0
15,932,000,000	0	130,000,000	0
8,593,368,788	0	204,931,499	0
1,037,656,205	0	21,418,306	0
3,386,945,748	0	89,663,279	0
16,942,070,000	0	0	0
0	0	56,377,600	0
79,131,000	0	19,066,000	0
2,969,739,000	▲ 1,484,869,500	164,986,000	▲ 82,493,000
5,929,775,000	▲ 5,929,775,000	0	0
1,198,604,000	▲ 1,198,604,000	0	0
4,262,756,000	▲ 4,262,756,000	579,308,000	▲ 579,308,000
10,190,356,344	0	711,678,234	0
884,715,564	0	21,441,792	0
4,938,867,007	0	562,148,763	0
667,805,422	▲ 591,567,621	7,769,873	▲ 6,889,546
13,294,619,598	0	1,738,800	0
150,969,156,465	▲ 29,554,170,110	4,262,242,316	▲ 676,834,307

引当金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	11,408,334,209	3,190,085,723
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	686,073,932	661,801,000
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	30,293,554,274	64,448,423
貸倒引当金（固定：その他）	8,743,641,721	0
賞与引当金	21,917,831,917	21,388,747,406
退職手当引当金	220,552,433,426	12,390,102,777
損失補償等引当金	29,793,215,912	0
合 計	323,395,085,391	37,695,185,329

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
2,733,577,686	113,944,151	2,847,521,837	11,750,898,095
0	0	0	0
0	671,040,625	671,040,625	676,834,307
0	0	0	0
141,371,587	662,461,000	803,832,587	29,554,170,110
0	600,634,872	600,634,872	8,143,006,849
21,282,311,214	635,520,703	21,917,831,917	21,388,747,406
13,385,283,697	8,758,646,103	22,143,929,800	210,798,606,403
0	2,470,399,005	2,470,399,005	27,322,816,907
37,542,544,184	13,912,646,459	51,455,190,643	309,635,080,077

令和元年度

大阪市食肉市場事業会計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	60,000,000	流動負債	116,744,856
現金預金	0	地方債	59,162,034
歳計現金	0	短期借入金	1,738,800
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	1,738,800
未収金	0	その他短期借入金	0
貸倒引当金	0	賞与引当金	55,844,022
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	60,000,000	固定負債	14,182,352,863
貸倒引当金	0	地方債	342,254,111
その他流動資産	0	長期借入金	13,294,619,598
固定資産	10,395,632,989	他会計借入金	13,294,619,598
事業用資産	10,394,920,893	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	10,394,920,893	退職手当引当金	545,479,154
土地	8,050,071,183	損失補償等引当金	0
建物	2,274,334,055	長期未払金	0
工作物	70,515,655	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	14,299,097,719
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	▲ 3,843,464,730
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	712,096		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0		
資産の部合計	10,455,632,989	純資産の部合計	▲ 3,843,464,730
		負債及び純資産の部合計	10,455,632,989

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	1,745,056,911
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	484,558,319
国・府支出金	62,621,000
他会計からの繰入金	1,011,626,321
一般会計からの繰入金	1,011,626,321
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	509,093
その他経常収益	185,742,178
経常費用	2,072,949,192
給与関係費	626,416,778
賞与引当金繰入額	55,844,022
退職手当引当金繰入額	▲ 22,933,398
物件費	1,144,333,101
維持補修費	72,554,832
減価償却費	180,868,440
支払利息及び手数料	4,423,147
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	11,442,270
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 327,892,281
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 327,892,281

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	▲ 3,515,572,449	0	▲ 3,515,572,449
当年度変動額	▲ 327,892,281	0	▲ 327,892,281
当年度末残高	▲ 3,843,464,730	0	▲ 3,843,464,730

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	0
行政サービス活動収入	1,745,056,911	固定資産取得支出	0
市税収入	0	基金積立金	0
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	0
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	0	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	484,558,319	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	62,621,000	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	1,011,626,321	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	1,011,626,321	投資活動収支差額	60,000,000
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	167,000,000
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	167,000,000
受取利息及び配当金収入	509,093	借入金収入	0
その他行政収入	185,742,178	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	1,912,070,158	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	679,316,808	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	1,144,333,101	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	72,554,832	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	4,423,147	財務活動支出	59,986,753
扶助費支出	0	地方債償還金支出	58,247,953
負担金・補助金・交付金等支出	11,442,270	借入金償還金支出	1,738,800
他会計への繰出金支出	0	リース債務償還金支出	0
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	▲ 167,013,247	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	107,013,247
投資活動収入	60,000,000	当年度現金預金増減額	0
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	0
基金繰入金(取崩額)	0	当年度末現金預金残高	0
財政調整基金(取崩額)	0		
その他の基金(取崩額)	0		
貸付金回収元金収入	60,000,000		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

有 形 固 定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	17,435,538,862	0	0
有形事業用固定資産	17,435,538,862	0	0
土地	8,050,071,183	0	0
建物	8,810,405,729	0	0
工作物	575,061,950	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	41,142,500	0	0
リース資産	0	0	0
ソフトウェア	24,054,000	0	0
建設仮勘定	0	0	0
信託受益権	0	0	0
合 計	17,500,735,362	0	0

明 細 表

資 産 等 明 細 表

(単位 : 円)

当年度末残高 = + -	当年度末減価償却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
17,435,538,862	7,040,617,969	180,496,920	10,394,920,893
17,435,538,862	7,040,617,969	180,496,920	10,394,920,893
8,050,071,183	0	0	8,050,071,183
8,810,405,729	6,536,071,674	176,536,152	2,274,334,055
575,061,950	504,546,295	3,960,768	70,515,655
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
41,142,500	40,430,404	371,520	712,096
0	0	0	0
24,054,000	24,054,000	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,500,735,362	7,105,102,373	180,868,440	10,395,632,989

貸付金

貸付金名称	
大阪市食肉市場株式会社貸付金	
合	計

明 細 表

(単位 : 円)

長期貸付金		短期貸付金	
貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額	貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額
0	0	60,000,000	0
0	0	60,000,000	0

引 当 金

区 分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	0	0
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	52,900,030	55,844,022
退職手当引当金	568,412,552	0
損失補償等引当金	0	0
合 計	621,312,582	55,844,022

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
52,900,030	0	52,900,030	55,844,022
0	22,933,398	22,933,398	545,479,154
0	0	0	0
52,900,030	22,933,398	75,833,428	601,323,176

令和元年度

大阪市駐車場事業会計

財務諸表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	209,643,025	流動負債	1,566,504
現金預金	209,643,025	地方債	0
歳計現金	209,643,025	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	432,900	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 432,900	賞与引当金	1,566,504
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	24,215,021
貸倒引当金	0	地方債	17,474,582
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	28,534,482,297	他会計借入金	0
事業用資産	28,524,871,266	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	28,524,871,266	退職手当引当金	6,740,439
土地	3,691,035,860	損失補償等引当金	0
建物	24,608,910,781	長期未払金	0
工作物	224,924,625	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	25,781,525
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	28,718,343,797
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	9,611,031		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0		
資産の部合計	28,744,125,322	純資産の部合計	28,718,343,797
		負債及び純資産の部合計	28,744,125,322

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	2,667,147,736
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	308,727,935
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	0
一般会計からの繰入金	0
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	0
その他経常収益	2,358,419,801
経常費用	3,732,311,979
給与関係費	22,833,362
賞与引当金繰入額	1,522,178
退職手当引当金繰入額	2,310,420
物件費	7,589,276
維持補修費	295,361,388
減価償却費	1,277,019,557
支払利息及び手数料	440,729
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	543,487,307
他会計への繰出金	1,581,747,762
一般会計への繰出金	1,581,744,000
特別会計への繰出金	3,762
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 1,065,164,243
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 1,065,164,243

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	29,783,508,040	0	29,783,508,040
当年度変動額	▲ 1,065,164,243	0	▲ 1,065,164,243
当年度末残高	28,718,343,797	0	28,718,343,797

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	4,884,000
行政サービス活動収入	2,667,147,736	固定資産取得支出	4,884,000
市税収入	0	基金積立金	0
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	0
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	0	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	308,727,935	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	0	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	0	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	0	投資活動収支差額	▲ 4,884,000
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	0
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	0
受取利息及び配当金収入	0	借入金収入	0
その他行政収入	2,358,419,801	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	870,876,711	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	23,994,249	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	7,589,276	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	295,361,388	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	440,729	財務活動支出	1,694,721,996
扶助費支出	0	地方債償還金支出	112,977,996
負担金・補助金・交付金等支出	543,487,307	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	3,762	リース債務償還金支出	0
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	1,581,744,000
特別会計への繰出金支出	3,762	一般会計への繰出金支出	1,581,744,000
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	1,796,271,025	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	▲ 1,694,721,996
投資活動収入	0	当年度現金預金増減額	96,665,029
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	112,977,996
基金繰入金（取崩額）	0	当年度末現金預金残高	209,643,025
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	0		
貸付金回収元金収入	0		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

有 形 固 定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	41,319,577,527	0	0
有形事業用固定資産	41,319,577,527	0	0
土地	3,691,035,860	0	0
建物	36,288,919,835	0	0
工作物	1,339,621,832	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	12,372,960	4,884,000	0
リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
建設仮勘定	0	4,884,000	4,884,000
信託受益権	0	0	0
合 計	41,331,950,487	9,768,000	4,884,000

明 細 表

資 産 等 明 細 表

(単位 : 円)

当年度末残高 = + -	当年度末減価償却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
41,319,577,527	12,794,706,261	1,274,463,564	28,524,871,266
41,319,577,527	12,794,706,261	1,274,463,564	28,524,871,266
3,691,035,860	0	0	3,691,035,860
36,288,919,835	11,680,009,054	1,252,136,508	24,608,910,781
1,339,621,832	1,114,697,207	22,327,056	224,924,625
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,256,960	7,645,929	2,555,993	9,611,031
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
41,336,834,487	12,802,352,190	1,277,019,557	28,534,482,297

引 当 金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	432,900	0
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	1,205,213	1,566,504
退職手当引当金	4,430,019	2,310,420
損失補償等引当金	0	0
合 計	6,068,132	3,876,924

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,160,887	44,326	1,205,213	1,566,504
0	0	0	6,740,439
0	0	0	0
1,160,887	44,326	1,205,213	8,739,843

令和元年度

大阪市母子父子寡婦福祉貸付資金会計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	610,969,366	流動負債	120,963,974
現金預金	231,525,050	地方債	120,963,974
歳計現金	231,525,050	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	676,206,449	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 509,129,537	賞与引当金	0
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	282,634,459	固定負債	1,988,474,737
貸倒引当金	▲ 70,267,055	地方債	1,988,474,737
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	1,720,649,060	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	0
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	2,109,438,711
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	222,179,715
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	2,049,195,022		
貸倒引当金	▲ 328,545,962		
その他債権	0		
貸倒引当金	0		
資産の部合計	2,331,618,426	純資産の部合計	222,179,715
		負債及び純資産の部合計	2,331,618,426

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	11,670,620
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	7,800,359
一般会計からの繰入金	7,800,359
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	109,561
その他経常収益	3,760,700
経常費用	94,172,927
給与関係費	1,520,656
賞与引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
物件費	10,159,887
維持補修費	0
減価償却費	0
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	▲ 26,312,579
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	0
他会計への繰出金	108,804,963
一般会計への繰出金	108,673,352
特別会計への繰出金	131,611
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 82,502,307
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 82,502,307

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	304,682,022	0	304,682,022
当年度変動額	▲ 82,502,307	0	▲ 82,502,307
当年度末残高	222,179,715	0	222,179,715

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	189,184,156
行政サービス活動収入	11,812,154	固定資産取得支出	0
市税収入	0	基金積立金	0
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	0
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	189,184,156
保険料収入	0	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	0	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	0	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	7,800,359	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	7,800,359	投資活動収支差額	66,197,238
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	0
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	0
受取利息及び配当金収入	251,095	借入金収入	0
その他行政収入	3,760,700	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	11,812,154	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	1,520,656	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	10,159,887	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	0	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	0	財務活動支出	326,020,057
扶助費支出	0	地方債償還金支出	217,346,705
負担金・補助金・交付金等支出	0	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	131,611	リース債務償還金支出	0
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	108,673,352
特別会計への繰出金支出	131,611	一般会計への繰出金支出	108,673,352
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	0	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	▲ 326,020,057
投資活動収入	255,381,394	当年度現金預金増減額	▲ 259,822,819
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	491,347,869
基金繰入金（取崩額）	0	当年度末現金預金残高	231,525,050
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	0		
貸付金回収元金収入	255,381,394		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

貸 付 金

貸付金名称	
母子福祉貸付金	
父子福祉貸付金	
寡婦福祉貸付金	
合	計

明 細 表

明 細 表

(単位 : 円)

長期貸付金		短期貸付金	
貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額	貸借対照表計上額	貸倒引当金計上額
1,962,351,143	▲ 312,988,257	269,250,811	▲ 66,939,685
11,107,742	▲ 252,494	217,210	▲ 54,002
75,736,137	▲ 15,305,211	13,166,438	▲ 3,273,368
2,049,195,022	▲ 328,545,962	282,634,459	▲ 70,267,055

引 当 金

区 分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	484,239,672	49,213,947
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	70,305,638	70,267,055
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	379,821,921	37,982,192
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	0	0
退職手当引当金	0	0
損失補償等引当金	0	0
合 計	934,367,231	157,463,194

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
112,098	24,211,984	24,324,082	509,129,537
0	0	0	0
0	70,305,638	70,305,638	70,267,055
0	0	0	0
0	89,258,151	89,258,151	328,545,962
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
112,098	183,775,773	183,887,871	907,942,554

令和元年度

大阪市国民健康保険事業会計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	8,271,939,351	流動負債	232,586,840
現金預金	1,670,830,465	地方債	0
歳計現金	1,670,830,465	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	13,085,278,807	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 6,484,169,921	賞与引当金	226,832,252
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	5,754,588
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	2,717,602,393
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	5,635,245,769	他会計借入金	0
事業用資産	1,022,791,245	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	1,022,791,245	退職手当引当金	2,690,268,100
土地	792,781,972	損失補償等引当金	0
建物	230,009,273	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	27,334,293
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	2,950,189,233
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	10,956,995,887
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	1		
リース資産	33,088,881		
ソフトウェア	1,521,888,429		
建設仮勘定	804,109,253		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	2,253,367,960		
公債償還基金	0		
その他基金	2,253,367,960		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	10,956,995,887
資産の部合計	13,907,185,120	負債及び純資産の部合計	13,907,185,120

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	293,054,692,659
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	55,304,182,056
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	1,072,280
国・府支出金	202,167,647,734
他会計からの繰入金	34,657,139,634
一般会計からの繰入金	34,657,139,634
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	0
その他経常収益	924,650,955
経常費用	290,634,493,237
給与関係費	2,716,369,554
賞与引当金繰入額	208,162,564
退職手当引当金繰入額	▲ 142,668,992
物件費	3,279,782,381
維持補修費	2,817,428
減価償却費	480,971,738
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	1,394,654,971
貸倒引当金繰入額	1,108,177,153
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	281,586,226,440
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	2,420,199,422
特別利益	1,023,560,518
資産売却益	0
資産受贈益	1,023,560,507
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	11
特別損失	621,315,960
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	621,315,960
特別収支差額	402,244,558
当年度収支差額	2,822,443,980

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	8,134,551,907	0	8,134,551,907
当年度変動額	2,822,443,980	0	2,822,443,980
当年度末残高	10,956,995,887	0	10,956,995,887

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	3,299,437,667
行政サービス活動収入	290,810,928,196	固定資産取得支出	1,046,069,707
市税収入	0	基金積立金	2,253,367,960
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	2,253,367,960
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	53,101,677,294	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	451,080	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	202,167,647,734	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	34,657,139,634	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	34,657,139,634	投資活動収支差額	▲ 3,299,437,667
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	0
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	0
受取利息及び配当金収入	0	借入金収入	0
その他行政収入	884,012,454	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	288,081,299,907	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	2,925,402,761	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	3,279,782,381	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	2,817,428	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	0	財務活動支出	12,728,117
扶助費支出	0	地方債償還金支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	281,873,297,337	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0	リース債務償還金支出	12,728,117
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	2,729,628,289	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	▲ 12,728,117
投資活動収入	0	当年度現金預金増減額	▲ 582,537,495
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	2,253,367,960
基金繰入金（取崩額）	0	当年度末現金預金残高	1,670,830,465
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	0		
貸付金回収元金収入	0		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免を実施することに伴い、保険料収益の減少、当該減免実施に係る費用の増加及び当該減免に対する財政支援としての府支出金等収益の増加が見込まれます。

また、同感染症に感染した被用者に対する傷病手当金の支給を実施することに伴い、当該支給実施に係る費用の増加及び当該手当金支給に対する財政支援としての府支出金収益の増加が見込まれます。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

有 形 固 定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	0	1,023,560,507	0
有形事業用固定資産	0	1,023,560,507	0
土地	0	792,781,972	0
建物	0	230,778,535	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	1,139,250	0	0
リース資産	269,986,525	35,486,637	71,164,764
ソフトウェア	2,273,192,811	571,020,156	0
建設仮勘定	329,059,702	1,102,588,419	627,538,868
信託受益権	0	0	0
合 計	2,873,378,288	2,732,655,719	698,703,632

明 細 表

資 産 等 明 細 表

(単位 : 円)

当年度末残高 = + -	当年度末減価償却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
1,023,560,507	769,262	769,262	1,022,791,245
1,023,560,507	769,262	769,262	1,022,791,245
792,781,972	0	0	792,781,972
230,778,535	769,262	769,262	230,009,273
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,139,250	1,139,249	0	1
234,308,398	201,219,517	12,728,116	33,088,881
2,844,212,967	1,322,324,538	467,474,360	1,521,888,429
804,109,253	0	0	804,109,253
0	0	0	0
4,907,330,375	1,525,452,566	480,971,738	3,381,877,809

基金

種類	現金預金	有価証券
大阪市国民健康保険事業費納付金等準備基金	2,253,367,960	0
合 計	2,253,367,960	0

明 細 表

(単位 : 円)

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	0	2,253,367,960
0	0	0	2,253,367,960

引 当 金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	7,127,841,478	1,191,894,934
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	227,702,895	226,832,252
退職手当引当金	2,832,937,092	38,767,926
損失補償等引当金	0	0
合 計	10,188,481,465	1,457,495,112

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
1,835,566,491	0	1,835,566,491	6,484,169,921
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
209,033,207	18,669,688	227,702,895	226,832,252
0	181,436,918	181,436,918	2,690,268,100
0	0	0	0
2,044,599,698	200,106,606	2,244,706,304	9,401,270,273

令和元年度

大阪市心身障害者扶養共済事業会計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,193,143	流動負債	0
現金預金	0	地方債	0
歳計現金	0	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	5,120,426	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 2,927,283	賞与引当金	0
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	0
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	23,299,764	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	0
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	0
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	25,492,907
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	23,299,764		
公債償還基金	0		
その他基金	23,299,764		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	25,492,907
資産の部合計	25,492,907	負債及び純資産の部合計	25,492,907

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位: 円)

経常収益	506,332,143
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	38,655,340
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
国・府支出金	87,085,000
他会計からの繰入金	90,832,960
一般会計からの繰入金	90,832,960
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	13,843
その他経常収益	289,745,000
経常費用	504,250,760
給与関係費	0
賞与引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
物件費	216,604,500
維持補修費	0
減価償却費	0
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	21,260
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	287,625,000
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	2,081,383
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	2,081,383

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位 : 円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	23,411,524	0	23,411,524
当年度変動額	2,081,383	0	2,081,383
当年度末残高	25,492,907	0	25,492,907

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	2,931,643
行政サービス活動収入	506,339,563	固定資産取得支出	0
市税収入	0	基金積立金	2,931,643
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	2,931,643
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	38,644,960	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	0	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	87,085,000	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	90,832,960	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	90,832,960	投資活動収支差額	▲ 2,110,063
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	0
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	0
受取利息及び配当金収入	31,643	借入金収入	0
その他行政収入	289,745,000	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	504,229,500	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	0	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	216,604,500	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	0	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	0	財務活動支出	0
扶助費支出	0	地方債償還金支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	287,625,000	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0	リース債務償還金支出	0
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	2,110,063	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	0
投資活動収入	821,580	当年度現金預金増減額	0
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	0
基金繰入金（取崩額）	821,580	当年度末現金預金残高	0
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	821,580		
貸付金回収元金収入	0		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

基 金

種類	現金預金	有価証券
心身障害者扶養共済基金	23,299,764	0
合 計	23,299,764	0

明 細 表

明 細 表

(単位 : 円)			
土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	0	23,299,764
0	0	0	23,299,764

引 当 金

区 分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	2,906,023	21,260
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	0	0
退職手当引当金	0	0
損失補償等引当金	0	0
合 計	2,906,023	21,260

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	2,927,283
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	2,927,283

令和元年度

大阪市介護保険事業会計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,047,070,878	流動負債	164,323,513
現金預金	2,964,167,985	地方債	0
歳計現金	2,964,167,985	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	1,963,748,283	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 880,845,390	賞与引当金	157,155,109
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	7,168,404
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	1,965,988,279
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	7,468,252,428	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	1,931,938,360
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	34,049,919
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	2,130,311,792
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	9,385,011,514
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	41,218,323		
ソフトウェア	537,766,780		
建設仮勘定	701,861,909		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	6,187,405,416		
公債償還基金	0		
その他基金	6,187,405,416		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0		
資産の部合計	11,515,323,306	純資産の部合計	9,385,011,514
		負債及び純資産の部合計	11,515,323,306

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	275,204,129,367
市税	0
地方譲与税	0
交付金	70,438,463,531
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	55,284,032,808
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	43,781,000
国・府支出金	106,931,839,196
他会計からの繰入金	42,456,451,365
一般会計からの繰入金	42,456,451,365
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	214,438
その他経常収益	49,347,029
経常費用	271,888,327,767
給与関係費	2,172,126,300
賞与引当金繰入額	157,155,109
退職手当引当金繰入額	▲ 166,722,212
物件費	8,892,590,522
維持補修費	5,507,676
減価償却費	287,787,837
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	647,499,699
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	168,100,384
負担金・補助金・交付金等	259,724,282,452
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	3,315,801,600
特別利益	20
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	20
特別損失	446,675,897
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	446,675,897
特別収支差額	▲ 446,675,877
当年度収支差額	2,869,125,723

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位 : 円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	6,515,885,791	0	6,515,885,791
当年度変動額	2,869,125,723	0	2,869,125,723
当年度末残高	9,385,011,514	0	9,385,011,514

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	4,186,498,646
行政サービス活動収入	274,628,645,893	固定資産取得支出	437,174,056
市税収入	0	基金積立金	3,749,324,590
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	70,438,463,531	その他の基金積立金	3,749,324,590
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	54,722,240,136	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	43,781,000	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	106,931,839,196	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	42,456,451,365	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	42,456,451,365	投資活動収支差額	▲ 4,186,498,646
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	0
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	0
受取利息及び配当金収入	214,438	借入金収入	0
その他行政収入	35,656,227	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	271,550,222,936	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	2,328,297,580	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	8,892,590,522	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	5,507,676	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	0	財務活動支出	19,393,892
扶助費支出	168,100,384	地方債償還金支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	260,155,726,774	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0	リース債務償還金支出	19,393,892
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	3,078,422,957	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	▲ 19,393,892
投資活動収入	0	当年度現金預金増減額	▲ 1,127,469,581
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	4,091,637,566
基金繰入金（取崩額）	0	当年度末現金預金残高	2,964,167,985
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	0		
貸付金回収元金収入	0		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る介護保険料の減免を実施することに伴い、保険料収益の減少、当該減免実施に係る費用の増加及び当該減免に対する財政支援としての国庫支出金収益の増加が見込まれます。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

有 形 固 定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	0	0	0
リース資産	212,437,290	44,205,178	113,026,424
ソフトウェア	1,321,888,284	47,857,996	0
建設仮勘定	312,545,849	496,418,626	107,102,566
信託受益権	0	0	0
合 計	1,846,871,423	588,481,800	220,128,990

明 細 表

資 産 等 明 細 表

(単位：円)

当年度末残高 = + -	当年度末減価償却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
143,616,044	102,397,721	19,393,898	41,218,323
1,369,746,280	831,979,500	268,393,939	537,766,780
701,861,909	0	0	701,861,909
0	0	0	0
2,215,224,233	934,377,221	287,787,837	1,280,847,012

基金

種類	現金預金	有価証券
大阪市介護給付費準備基金	6,187,405,416	0
合 計	6,187,405,416	0

明 細 表

(単位 : 円)

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	0	6,187,405,416
0	0	0	6,187,405,416

引 当 金

区 分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	885,549,546	647,517,949
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	156,171,280	157,155,109
退職手当引当金	2,098,660,572	35,939,022
損失補償等引当金	0	0
合 計	3,140,381,398	840,612,080

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
652,203,855	18,250	652,222,105	880,845,390
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
156,171,280	0	156,171,280	157,155,109
0	202,661,234	202,661,234	1,931,938,360
0	0	0	0
808,375,135	202,679,484	1,011,054,619	2,969,938,859

令和元年度

大阪市後期高齢者医療事業会計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,745,777,712	流動負債	44,642,082
現金預金	1,465,412,906	地方債	0
歳計現金	1,465,412,906	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	462,937,864	その他短期借入金	0
貸倒引当金	▲ 182,573,058	賞与引当金	43,491,162
基金	0	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	0	リース債務	1,150,920
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
短期貸付金	0	固定負債	502,239,270
貸倒引当金	0	地方債	0
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	354,409,553	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	496,772,400
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	5,466,870
立木竹	0	その他固定負債	0
船舶	0	負債の部合計	546,881,352
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	1,553,305,913
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	6,617,790		
ソフトウェア	164,315,544		
建設仮勘定	183,476,219		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	0		
公債償還基金	0		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0		
資産の部合計	2,100,187,265	純資産の部合計	1,553,305,913
		負債及び純資産の部合計	2,100,187,265

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

経常収益	31,507,321,103
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	23,349,394,293
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	6,750
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	8,145,796,131
一般会計からの繰入金	8,145,796,131
特別会計からの繰入金	0
公営企業からの繰入金	0
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	0
その他経常収益	12,123,929
経常費用	31,407,524,043
給与関係費	452,571,683
賞与引当金繰入額	39,681,120
退職手当引当金繰入額	▲ 22,003,381
物件費	292,829,648
維持補修費	936,319
減価償却費	81,795,219
支払利息及び手数料	0
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	50,275,885
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	30,511,437,550
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	99,797,060
特別利益	10
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	10
特別損失	60,649,186
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	60,649,186
特別収支差額	▲ 60,649,176
当年度収支差額	39,147,884

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	1,514,158,029	0	1,514,158,029
当年度変動額	39,147,884	0	39,147,884
当年度末残高	1,553,305,913	0	1,553,305,913

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	111,158,875
行政サービス活動収入	31,461,868,368	固定資産取得支出	111,158,875
市税収入	0	基金積立金	0
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	0
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	23,303,969,498	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	13,710	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	0	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	8,145,796,131	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	8,145,796,131	投資活動収支差額	▲ 111,158,875
特別会計からの繰入金収入	0	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	0	財務活動収入	0
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	0
受取利息及び配当金収入	0	借入金収入	0
その他行政収入	12,089,029	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	31,350,763,956	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	487,724,236	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	292,829,648	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	936,319	その他財務活動収入	0
支払利息及び手数料支出	0	財務活動支出	2,545,624
扶助費支出	0	地方債償還金支出	0
負担金・補助金・交付金等支出	30,569,273,753	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0	リース債務償還金支出	2,545,624
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	111,104,412	その他財務活動支出	0
投資活動		財務活動収支差額	▲ 2,545,624
投資活動収入	0	当年度現金預金増減額	▲ 2,600,087
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	1,468,012,993
基金繰入金（取崩額）	0	当年度末現金預金残高	1,465,412,906
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	0		
貸付金回収元金収入	0		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	0		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る後期高齢者医療保険料の減免を実施することに伴い、保険料収益の減少及び当該減免実施に係る費用の増加が見込まれます。

また、上記に伴い、徴収した保険料に係る大阪府後期高齢者医療広域連合に対する納付金である市町村負担金費用の減少及び減免実施に係る費用の財源となる同広域連合からの交付金収益の増加が見込まれます。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

有 形 固 定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	0	0	0
リース資産	14,232,951	7,097,350	14,232,961
ソフトウェア	393,960,549	4,033,162	0
建設仮勘定	76,350,506	123,920,190	16,794,477
信託受益権	0	0	0
合 計	484,544,006	135,050,702	31,027,438

明 細 表

資產等明細表

(単位：円)			
当年度末残高 = + -	当年度末減価償却累計額	当年度償却額	差引当年度末残高 -
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
7,097,340	479,550	2,545,626	6,617,790
397,993,711	233,678,167	79,249,593	164,315,544
183,476,219	0	0	183,476,219
0	0	0	0
588,567,270	234,157,717	81,795,219	354,409,553

引 当 金

区分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	217,320,171	50,275,885
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	38,962,595	43,491,162
退職手当引当金	518,775,781	15,659,156
損失補償等引当金	0	0
合 計	775,058,547	109,426,203

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
85,022,998	0	85,022,998	182,573,058
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
35,152,553	3,810,042	38,962,595	43,491,162
0	37,662,537	37,662,537	496,772,400
0	0	0	0
120,175,551	41,472,579	161,648,130	722,836,620

令和元年度

大 阪 市 公 債 費 会 計

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	176,398,496,893	流動負債	176,406,150,414
現金預金	0	地方債	176,094,390,915
歳計現金	0	短期借入金	0
歳入歳出外現金	0	他会計借入金	0
未収金	0	その他短期借入金	0
貸倒引当金	0	賞与引当金	9,946,136
基金	176,398,496,893	未払金	0
財政調整基金	0	還付未済金	0
公債償還基金	176,398,496,893	リース債務	0
貸倒引当金	0	その他流動負債	301,813,363
短期貸付金	0	固定負債	550,593,247,508
貸倒引当金	0	地方債	548,304,319,347
その他流動資産	0	長期借入金	0
固定資産	550,554,004,723	他会計借入金	0
事業用資産	0	その他長期借入金	0
有形事業用固定資産	0	退職手当引当金	60,964,260
土地	0	損失補償等引当金	0
建物	0	長期未払金	0
工作物	0	リース債務	0
立木竹	0	その他固定負債	2,227,963,901
船舶	0	負債の部合計	726,999,397,922
浮標等	0	純資産の部	
航空機	0	累積余剰	▲ 46,896,306
無形事業用固定資産	0	評価・換算差額等	0
地上権等	0	その他有価証券評価差額金	0
特許権等	0		
インフラ資産	0		
有形インフラ固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
無形インフラ固定資産	0		
地上権等	0		
特許権等	0		
重要物品	0		
リース資産	0		
ソフトウェア	0		
建設仮勘定	0		
出資金	0		
有価証券	0		
出資による権利	0		
公営企業会計出資金	0		
信託受益権	0		
基金	550,554,004,723		
公債償還基金	550,554,004,723		
その他基金	0		
貸倒引当金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
貸倒引当金	0	純資産の部合計	▲ 46,896,306
資産の部合計	726,952,501,616	負債及び純資産の部合計	726,952,501,616

行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位: 円)

経常収益	6,744,198,190
市税	0
地方譲与税	0
交付金	0
地方特例交付金	0
地方交付税	0
保険料	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
国・府支出金	0
他会計からの繰入金	6,106,464,673
一般会計からの繰入金	5,911,316,551
特別会計からの繰入金	135,373
公営企業からの繰入金	195,012,749
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金	637,733,307
その他経常収益	210
経常費用	6,753,498,864
給与関係費	112,136,973
賞与引当金繰入額	9,946,136
退職手当引当金繰入額	9,546,915
物件費	20,049,780
維持補修費	37,800
減価償却費	0
支払利息及び手数料	6,600,402,550
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
棚卸資産売却原価	0
扶助費	0
負担金・補助金・交付金等	1,378,710
他会計への繰出金	0
一般会計への繰出金	0
特別会計への繰出金	0
公営企業への繰出金	0
その他経常費用	0
経常収支差額	▲ 9,300,674
特別利益	0
資産売却益	0
資産受贈益	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別利益	0
特別損失	0
資産除売却損	0
災害による損失	0
貸倒損失	0
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	0
特別収支差額	0
当年度収支差額	▲ 9,300,674

純 資 産 変 動 計 算 書
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高	▲ 37,595,632	0	▲ 37,595,632
当年度変動額	▲ 9,300,674	0	▲ 9,300,674
当年度末残高	▲ 46,896,306	0	▲ 46,896,306

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位：円)

行政サービス活動		投資活動支出	150,440,715,835
行政サービス活動収入	6,744,197,948	固定資産取得支出	0
市税収入	0	基金積立金	150,440,715,835
地方譲与税収入	0	財政調整基金積立金	0
交付金収入	0	その他の基金積立金	150,440,715,835
地方特例交付金収入	0	出資金支出	0
地方交付税収入	0	貸付金支出	0
保険料収入	0	他会計への繰出金支出	0
分担金及び負担金収入	0	一般会計への繰出金支出	0
使用料及び手数料収入	0	特別会計への繰出金支出	0
国・府支出金収入	0	公営企業会計への繰出金支出	0
他会計からの繰入金収入	6,106,464,673	保証金等支出	0
一般会計からの繰入金収入	5,911,316,551	投資活動収支差額	9,867,511,696
特別会計からの繰入金収入	135,373	財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入	195,012,749	財務活動収入	372,468,871,692
棚卸資産売却収入	0	地方債収入	251,494,739,322
受取利息及び配当金収入	637,733,065	借入金収入	0
その他行政収入	210	他会計からの繰入金収入	0
行政サービス活動支出	7,162,523,197	一般会計からの繰入金収入	0
給与関係費支出	122,557,120	特別会計からの繰入金収入	0
物件費支出	20,049,780	公営企業会計からの繰入金収入	0
維持補修費支出	37,800	その他財務活動収入	120,974,132,370
支払利息及び手数料支出	7,018,499,787	財務活動支出	381,918,058,139
扶助費支出	0	地方債償還金支出	261,598,169,007
負担金・補助金・交付金等支出	1,378,710	借入金償還金支出	0
他会計への繰出金支出	0	リース債務償還金支出	0
一般会計への繰出金支出	0	他会計への繰出金支出	0
特別会計への繰出金支出	0	一般会計への繰出金支出	0
公営企業会計への繰出金支出	0	特別会計への繰出金支出	0
その他行政支出	0	公営企業会計への繰出金支出	0
行政サービス活動収支差額	▲ 418,325,249	その他財務活動支出	120,319,889,132
投資活動		財務活動収支差額	▲ 9,449,186,447
投資活動収入	160,308,227,531	当年度現金預金増減額	0
資産売却収入	0	前年度末現金預金残高	0
基金繰入金（取崩額）	160,308,005,531	当年度末現金預金残高	0
財政調整基金（取崩額）	0		
その他の基金（取崩額）	160,308,005,531		
貸付金回収元金収入	0		
他会計からの繰入金収入	0		
一般会計からの繰入金収入	0		
特別会計からの繰入金収入	0		
公営企業会計からの繰入金収入	0		
保証金等返還収入	222,000		
その他投資活動収入	0		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法	有形固定資産及び無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法は次のとおりです。 (1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 : 14～50年 工作物 : 7～60年 (2) 重要物品 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類 : 2～15年 自動車 : 3～8年
有価証券等の評価基準及び評価方法	【時価のあるもの】 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他出資金 年度末時点の市場価格に基づく時価法 (評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は個別法により算定) 【時価のないもの】 個別法による原価法(実質価額が著しく下落した場合は、実質価額)
引当金の計上基準及び算定方法	(1) 貸倒引当金 債権等(債権、未収金及びそれらで基金に属するもの)の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によって、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当(共済費を含む)の支出に備えるため、支給見込額に基づき当年度の負担相当額を計上しております。 (3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支出に備えるため、年度末時点の全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しております。 (4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額を計上しております。
リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、以下の場合は重要性が乏しいことから通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 購入時に費用処理される資産(物品であれば100万円未満のもの)を対象としたリース取引 リース期間が1年以内のリース取引 所有権移転外ファイナンス・リースであって、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金は、「歳計現金」及び「歳入歳出外現金」としております。
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	【出納整理期間の取扱い】 財務諸表は、3月31日を基準日として作成しておりますが、地方自治法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。

4．追加情報

該当事項はありません。

附 属

有 形 固 定

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額
事業用資産	0	0	0
有形事業用固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木竹	0	0	0
船舶	0	0	0
浮標等	0	0	0
航空機	0	0	0
無形事業用固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
有形インフラ固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
無形インフラ固定資産	0	0	0
地上権等	0	0	0
特許権等	0	0	0
重要物品	0	0	0
リース資産	0	0	0
ソフトウェア	3,675,000	0	0
建設仮勘定	0	0	0
信託受益権	0	0	0
合 計	3,675,000	0	0

明 細 表

資產等明細表

(単位：円)

[illegible]

基金

種類	現金預金	有価証券
公債償還基金	593,298,208,787	135,928,462,269
合 計	593,298,208,787	135,928,462,269

明 細 表

(単位：円)

土地	その他	貸倒引当金計上額等	合計
0	0	▲ 2,274,169,440	726,952,501,616
0	0	▲ 2,274,169,440	726,952,501,616

引 当 金

区 分	前年度末残高	当年度増加額
貸倒引当金（流動：未収金）	0	0
貸倒引当金（流動：基金）	0	0
貸倒引当金（流動：短期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：基金）	0	0
貸倒引当金（固定：長期貸付金）	0	0
貸倒引当金（固定：その他）	0	0
賞与引当金	10,420,147	9,946,136
退職手当引当金	51,417,345	9,546,915
損失補償等引当金	0	0
合 計	61,837,492	19,493,051

明 細 表

(単位 : 円)

当年度減少額			当年度末残高
目的使用	その他	計	
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,420,147	0	10,420,147	9,946,136
0	0	0	60,964,260
0	0	0	0
10,420,147	0	10,420,147	70,910,396